

大手企業の導入が相次ぐ「AI社長・AI役員」

◆AI社長・AI上司の導入で全社員のAI活用の拡大を目指す

2025年8月、三井住友FGは「AI-CEO」を開発し、三井住友銀行での展開を発表した。約3万人の行員がチャット形式で「AI-CEO」に気軽に相談でき、経営方針を踏まえた社長視点の回答が得られる仕組みだ。OpenAI社のAIをもとに現CEOの経営会議での発言や周囲の印象などを学習させ、社内で開発した。音声でやりとりできるCEOのアバター（分身）の導入も予定している。さらに「AI上司」の開発も進行中だ。グループの商品データや取り引き実績、行員の知見などを活用し、顧客ニーズを推定して行員の顧客向け提案の相談にのる。25年度内に試行を開始する計画だ。「AI-CEO」への相談を起点に経営方針の浸透やAIと協働する組織文化を醸成し、「AI上司」の導入で業務におけるAI活用の加速を目指す。

◆AI役員の導入で経営判断の質とスピードの向上を追求

飲料大手の麒麟HDは、25年7月から経営戦略会議に独自開発したAI役員「CoreMate」を本格導入した。「CoreMate」は、過去10年分の取締役会・経営会議の議事録や外部の最新データなどを学習した、マーケティングや財務、法務などの専門分野を持つ12名のAI役員で構成される。経営会議の起案者は事前にAI役員と繰り返し相談する「壁打ち」を行い、付議内容の精度を高められる。また、AI役員は会議中の議論を聞き取り、AI同士で意見交換をして論点を抽出し、経営層のPC画面に提示する。経営層はその内容を検討し、必要に応じて話し合う。AI役員がデータに基づく客観的な意見や多様な視点を提供することで、議論を活性化させて質を高めることができる。これにより、意思決定の加速が期待される。

海外では、AIを経営層の一員と位置付ける試みが、新興企業やIT企業を中心に見られる。また、近年、経営におけるAI活用の研究は活発化している。例えば、世界経済フォーラム(WEF)の提言では、企業のAI活用にあたってAIガバナンス体制の整備が重要であると指摘している。具体的には社内ガイドライン策定、教育・啓発活動、情報漏洩やデータのバイアス、ハルシネーションなどのリスク対策に加え、継続的なモニタリングと改善などが求められている。 【新井佳美】